



中島 剛
D'SPALETTE(ディースパレット株式会社)
代表取締役社長



奥山美奈
TNケア・コーチング株式会社
代表取締役社長



西尾純治
D'SPALETTE(ディースパレット株式会社)
取締役統括部長



永徳秀嗣
株式会社SHI 理事
SHI大阪支社 支社長

グループホーム供給率6% 障がい者の住まいの必要性

奥山 デリースパレット株式会社さんは、障がい者のためのグループホームの設計・施工をはじめ、就労支援施設の拡充など、障がい者の住まいの確保や生活しやすい環境づくりに向けた事業を展開されています。非常に素晴らしい事業ですが、建築会社である貴社が、なぜ、障がい者の生活支援に着目されるようになったのですか。

中島 きっかけは、障がい者の住まいの現状を知ったことです。現在、全国の障がい者に認定されている方は約1164万人もいます。それに対して、グループホームの供給率はわずか6%に過ぎません。しかもそのなかには、中古住宅のなかを、カーテンで区切っただけという、プライバシーが確保されているとは言えないようなところも含まれています。このことを知った時に「この状況は何とかわえないといけない」と思ったのがはじまりです。

高齢者の人口は2045年をピークに増え続けると予測されており、『親亡き後問題』も深刻化している今、障がい者のための「住まれ、建物を建てただけで、「お役御免」と無責任に立ち去られてしまったケースも多く、膨大な借金に苦しまされている人もいます。各種補助金等の申請や入居者の獲得、人材採用、保険請求のやり方など、経営が軌道に乗るまで並走してくれるという企業があるなんて本当に心強い存在です。

中島 当社には社会福祉法人からの依頼を受けるケースも多いのですが、「おしん」のような奉仕精神が強いあまり、現場の皆様は総じて「事業」としての意識が薄いと感じます。そのため、補助金の申請の仕方や各種加算の算定、入居者の確保など経営の質を高めるためのアドバイスも行っています。

きちんと事業者の皆様へ寄り添えるよう、当社では人材育成にも力を入れており、経営コンサルタントができるレベルのスタッフを揃えています。もちろん、コンサルタント料はいただいています。障がい者のための事業の目的は「儲ける」ことではありませんが、黒字化することで、サービスの質の向上など貢献できる範囲を広げることができるのも事実ですから。

西尾 入居者集めに関しては、当

まい」と「仕事の場」の整備は日本における重要な社会課題となっています。もつとも、これら課題はグループホームを建てれば解決するというものではありません。障がい者の方が末永く安心して暮らせる環境をつくるには、まずグループホームの経営の継続性が確保される必要があります。そのため、当社ではグループホームの設計・建築に加えて、開所や経営を軌道に乗せるためのサポートなど、事業者へ寄り添ったサポートにも力を入れています。

グループホームに関しては現在、大阪府を中心に兵庫県、和歌山県、奈良県で年間20〜30棟の建築・計画を行っています。そのほか、就労継続支援施設や生活介護、放課後等デイサービス、医療的ケア児者のためのレスパイトケア施設など、障がい者とご家族のための活動を多岐にわたって手掛けています。

奥山 グループホームの経営支援まで行ってもらえるのは非常にありがたいですね。現場の人たちは障がい者の方のケアなどの専門性には優れていても、基本的に経営に関しては素人なので、怪しげな開業コンサルタントにそのか

社の営業担当者が地域の障がい者支援員のもとを回って情報を提供しています。

スタッフ採用についてはWebを含めてさまざまなツールを使っているようです。意外かもしれませんが、Webよりもポスティングのチラシの方が費用対効果は高いです。最近は郵便受けにチラシが入る機会が減っているので、逆に目立つようです。

地域の理解不足が障壁に 説明会等で偏見を解消する

永徳 グループホームの供給率はわずか6%にとどまっているのですね。あまり普及していないのはなぜですか。

中島 一つにはまだまだ地域住民への理解が進んでいないことがあります。

実はグループホームをはじめ、障がい者のための施設を新たに建設するとした場合、地域住民の皆様による激しい反対運動が行われることが少なくないのです。こうした反対運動が起きる背景には障がい者への間違った偏見などがあるからだと思います。

長年、隔離収容政策が続いたために、何となく「障がい者」得